



## データ活用による企業変革を実現する データマネジメント構想策定サービス

データ活用の足かせとなっている従来のサイロ型でIT組織に閉じたデータ管理から脱却し、データドリブン経営やデータ民主化を実現する

### データドリブン経営やデータ民主化の土台としての「データマネジメント」

変化が早く不確実性の高い経営環境において、データ活用はもはや企業の成長や変革に欠かせないものであり、経営/事業/業務といった企業の中の全てのレイヤーでのデータ活用の仕組みと能力を持つことが、企業の強さとスピードの実現につながる時代になってきています。

しかし、多くの日本企業では業務、システム、体制が個別最適になっているために、全社横断的な視点でデータを捉えることができないといった課題を抱え、データ活用が限定的なものにとどまっているのが現実です。

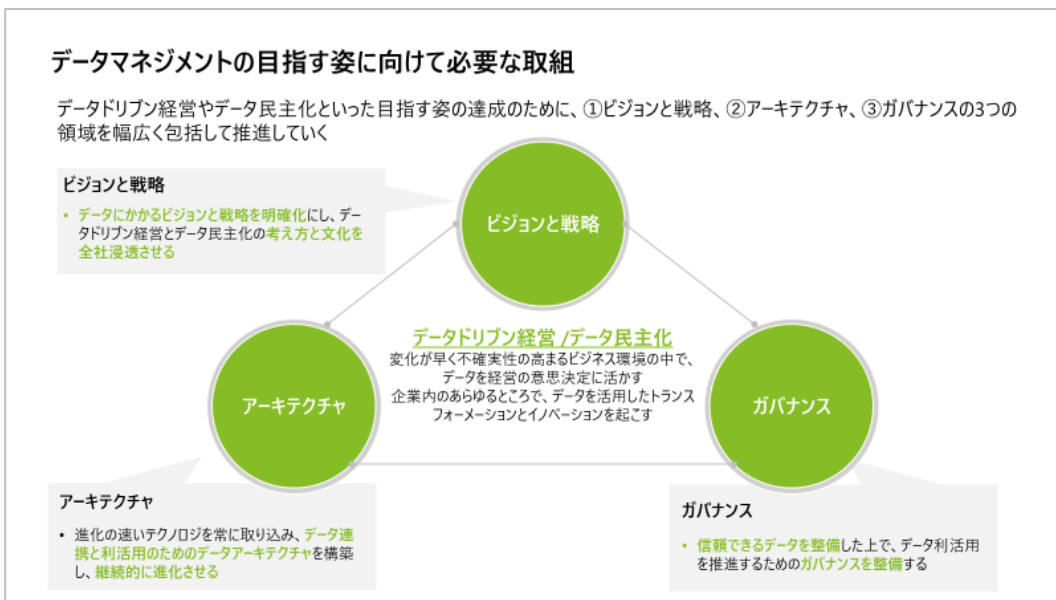
データ活用の足かせとなっている、従来のサイロ型でIT組織に閉じたデータ管理から脱却し、データドリブン経営やデータ民主化を実現するための土台として、データマネジメントの整備がいま必要とされています。

## データマネジメント推進に必要な取組

データ活用に向けては、データ基盤があれば全て解決とはなりません。データ活用の号令の下にデータレイクのようなデータの器だけを用意した結果、まったく活用が進まないという事例は枚挙にいとまがありません。ビジョンと戦略、アーキテクチャ、ガバナンスの3つの領域が合わさって初めてデータマネジメントが確立され、データ活用の実現へと繋げることが可能になります。

- ビジョンと戦略** データにかかるビジョンと戦略を明確化にし、データドリブン経営とデータ民主化の考え方と文化を全社に浸透させる
- アーキテクチャ** 進化の速いテクノロジーを常に取り込み、データ連携と活用のためのデータアーキテクチャを構築し、継続的に進化させる
- 各種SaaSやオンプレミスに散在するデータを、データ種別を問わず、タイムリーに、全社のデータ資産として活用できるようにするための「データ連携」の仕組み
  - 誰もが、必要な時に、必要なデータと分析ツールに簡単かつセキュアにアクセスできる「データ活用」の仕組み
- ガバナンス** データカタログやマスターデータによって信頼できるデータを整備し、データ活用を推進するためのガバナンス(人材・体制・プロセス)を整備する

例えば、データ民主化に向けて事業部門に一定の自由度と裁量を持たせることを重視してデータファブリックアーキテクチャを採用する場合、データドメイン毎にデータレイクを持つアーキテクチャとなり、事業部門にその管理の一部を移譲することとなります。このように全社で目指すデータ活用の姿と、アーキテクチャ、ガバナンスの構想は切り離せない関係にあります。



## データ活用の推進において、多くの企業が抱える課題

戦略とビジョン、アーキテクチャ、ガバナンスの検討を進めるにあたり、多くの企業がいくつもの壁に直面します。効果のあるデータ活用へと繋げられていない事例において共通的にみられる課題は、以下の4つに集約されます。

第一に、事業部側の理解を得た協業体制の構築がハードルとなります。特に戦略とビジョン、ガバナンスの検討においては、ITだけでなく事業部側の視点も取り込んで検討しない限り、実現可能な構想にはなりません。

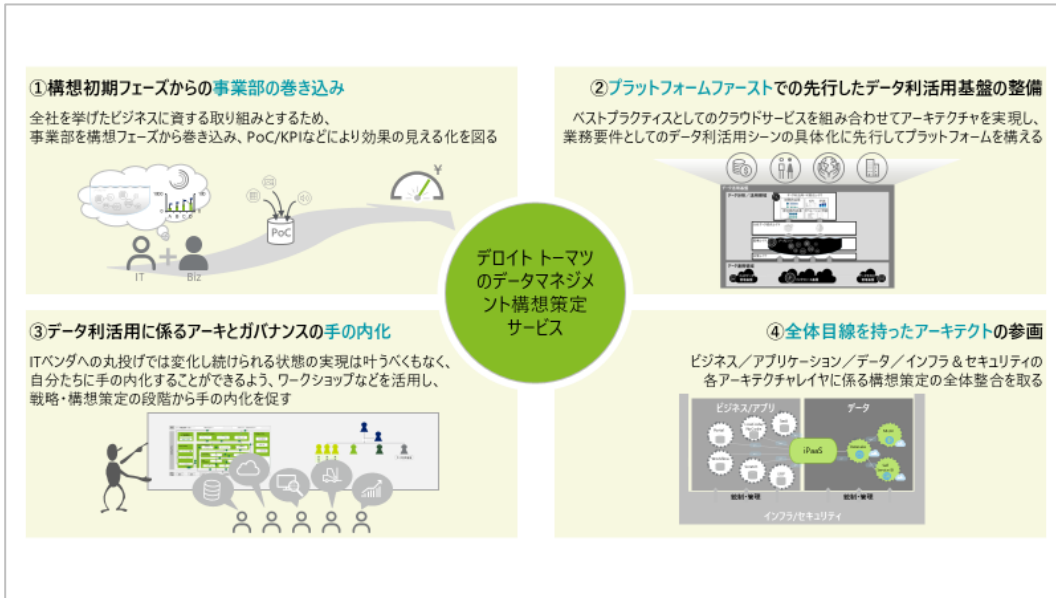
第二に、データ活用に係るビジネス要件は不確定要素が多いため、ビジネス要件の整理を待ってから仕組みの構築へと進むアプローチでは期待するスピード感が得られません。

第三に、ビジネスやテクノロジーの変化が速いデータ領域においては、検討・構築を外部のSIerに丸投げしては、継続的に進化させていくことができなくなります。

第四に、ビジネス、アプリ、データ、インフラにまたがる幅広い知見をもち、全領域のアーキテクチャ整合を取って推進していくことの難しさがあります。データ活用基盤の整備だからといって、データ領域の技術知見のみがあればよい、ということではありません。

## データマネジメント構想に必要とされるアプローチ上の工夫

前述のような多くの企業が抱える4つの課題を踏まえ、それぞれ「構想初期フェーズからの事業部の巻き込み」、「プラットフォームファースト」、「アーキとガバナンスの手の内化」、「全体目線を持ったアーキテクトの参画」といったアプローチを取り入れることで、絵に描いた餅に留まらない実現性のあるデータ活用へと導くことが重要です。



## デロイト・トーマツのデータマネジメント戦略・構想策定サービス

デロイト・トーマツでは、先のアプローチ上の工夫を取り入れながら、データマネジメントのビジョン・戦略策定から、実行に向けたロードマップ作成までの一連の検討を3つのステップと12個のタスクとして整理し、企業におけるデータ活用の戦略・構想策定を支援します。

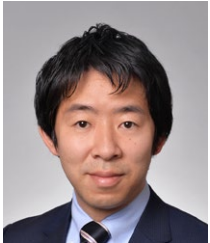
- ① **ビジョン戦略策定** データマネジメントのニーズを収集し、ビジョン及び目的を明確化する
- ② **アーキテクチャ・ガバナンス構想策定** アーキテクチャ全体のTOBE像を策定し、データ管理方式と組織体制の側面から、アーキテクチャを維持するためのガバナンスを定義する
- ③ **ロードマップ策定** 取組施策とその優先度を整理し、実行可能なロードマップへと落とし込む





**佐藤 岳彦**  
Technology Strategy & Transformation  
執行役員 マネージングディレクター

外資コンサルティングファームを経て現職。官公庁、金融、製造業を中心に、IT構想策定、全社IT/DXアーキテクチャ策定、大規模ITプロジェクトのマネジメント等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。全社アーキテクチャ、クラウド、セキュリティに関するエキスパート。



**土田 泰徳**  
Technology Strategy & Transformation  
マネジャー

外資系IT会社を経て現職。ITアーキテクチャデザインや自動化を含む各種グローバルプロジェクトに従事。IT構想策定、次世代ITインフラグランドデザイン、データアーキテクチャ&ガバナンス等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。



**北島 伊久美**  
Technology Strategy & Transformation  
シニアコンサルタント

IT企業を経て現職。エネルギー、製造業を中心にデータアーキテクチャ・ガバナンス構想および実行支援やITBCP・ITガバナンス方針策定、新規事業開発伴走支援、DX推進伴走支援等のプロジェクトに従事。



**慶野 有輝**  
Technology Strategy & Transformation  
コンサルタント

新卒入社以来、一貫してDX関連プロジェクトの推進を支援。製造業を中心に、ERP導入支援、ITガバナンス構想策定支援、社内DX組織立ち上げ支援、データ活用検討支援等のプロジェクトに従事。

**デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社**

テクノロジー・ストラテジー・トランスフォーメーション

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性の成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301